

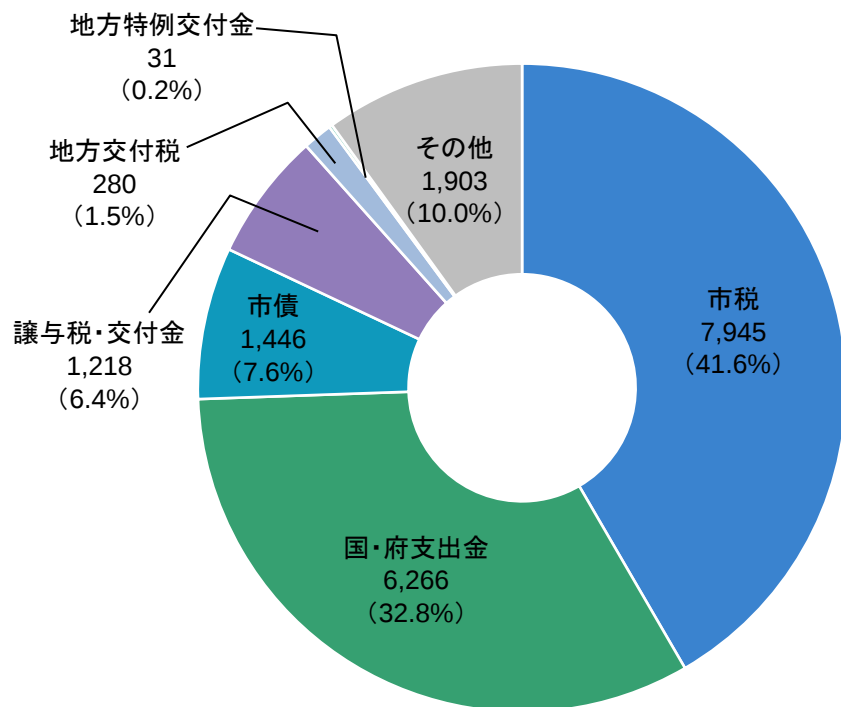
(資料 1) 予算規模(一般会計)	27	(資料11) 普通会計決算及び財政指標等	37
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	28	(資料12) 公営企業会計決算	38
(資料 3) 市税(他都市比較)	29	(資料13) 地方公社の経営状況	39
(資料 4) 市債残高(他都市比較)	30	(資料14) 外郭団体の決算状況	40
(資料 5) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	31	(資料15) 貸借対照表(一般会計)	41
(資料 6) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	32	(資料16) 行政コスト計算書(一般会計)	42
(資料 7) 資産老朽化率(他都市比較)	33		
(資料 8) 経常収支比率(他都市比較)	34		
(資料 9) 普通会計決算の推移(歳入)	35		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳出)	36		

資料1 予算規模(一般会計)(令和5年度予算)

- 令和5年度一般会計予算の規模は、1兆9,088億円
- 行財政改革を徹底的に行い、補填財源に依存することなく収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう、財政健全化への取組みを進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としている。
- なお、令和5年度予算編成にあたっては、4月に市長選挙が予定されていたため、「骨格予算」として編成した。

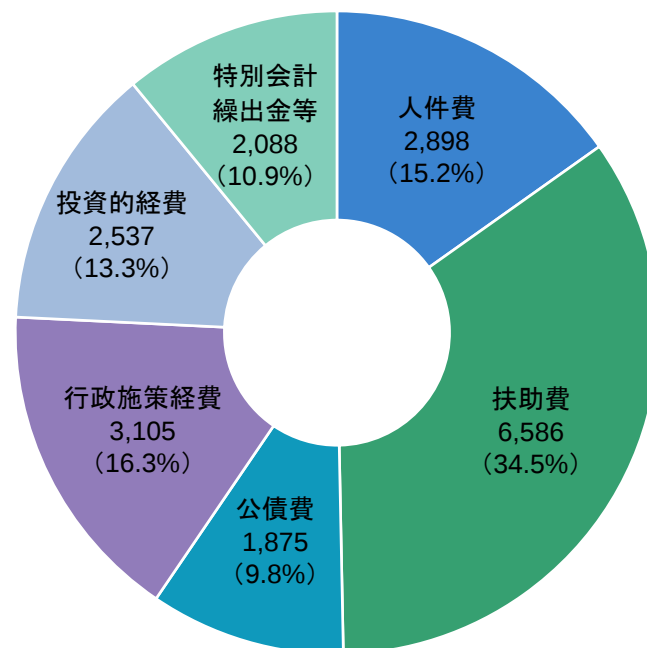
(歳入)1兆9,088億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)1兆9,088億円

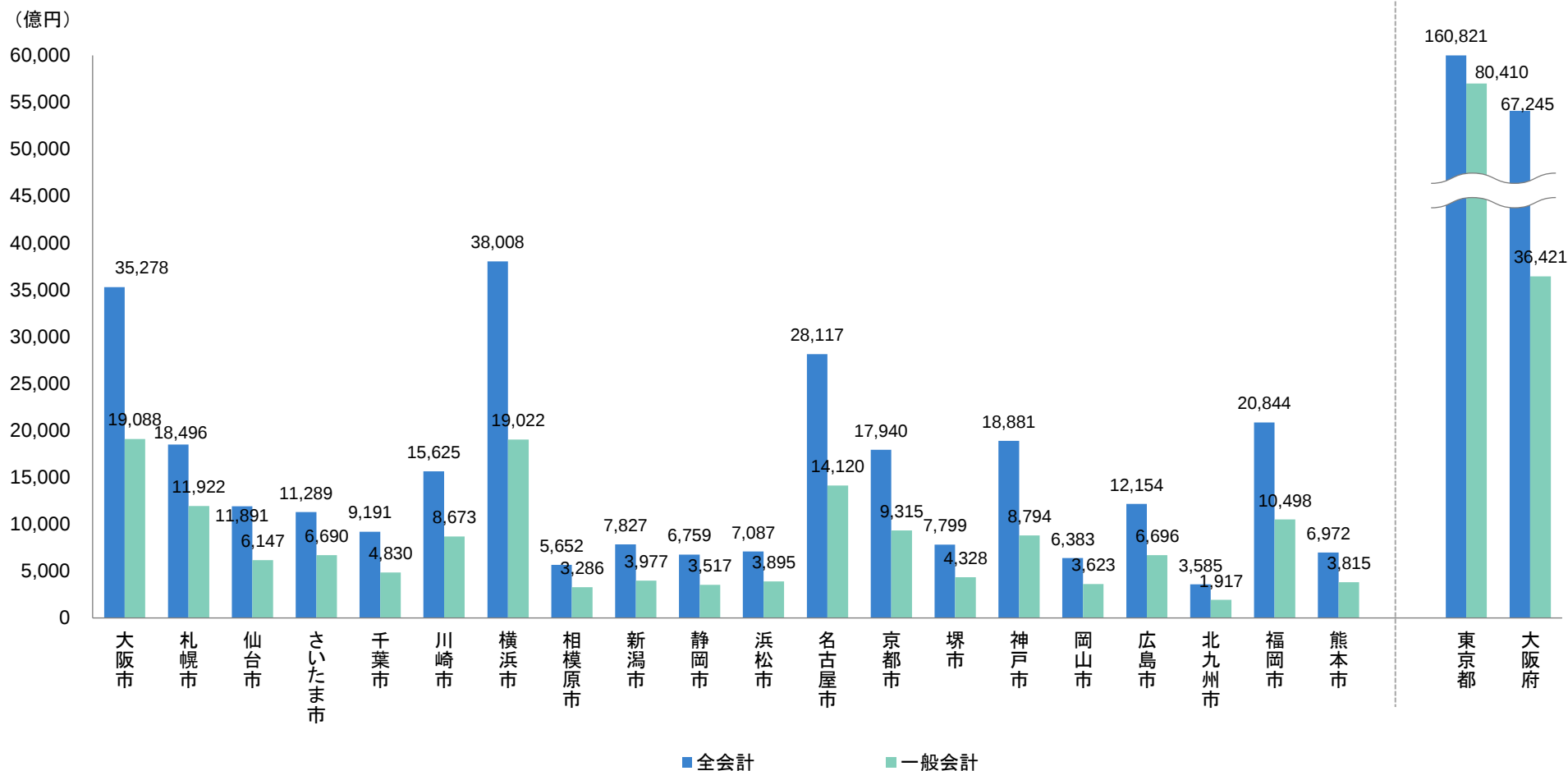
単位:億円(構成比:%)



資料2 予算規模(他都市比較)(令和5年度予算)

■ 大阪市の令和5年度全会計の予算総額は3兆5,278億円で、指定都市で2番目の規模となっている。

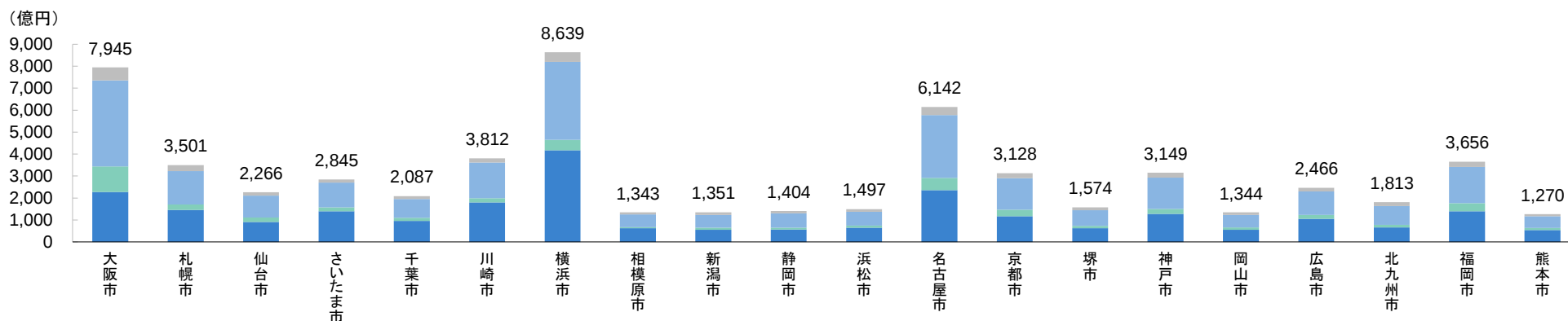
令和4年度 予算総額



資料3 市税(他都市比較)(令和5年度予算)

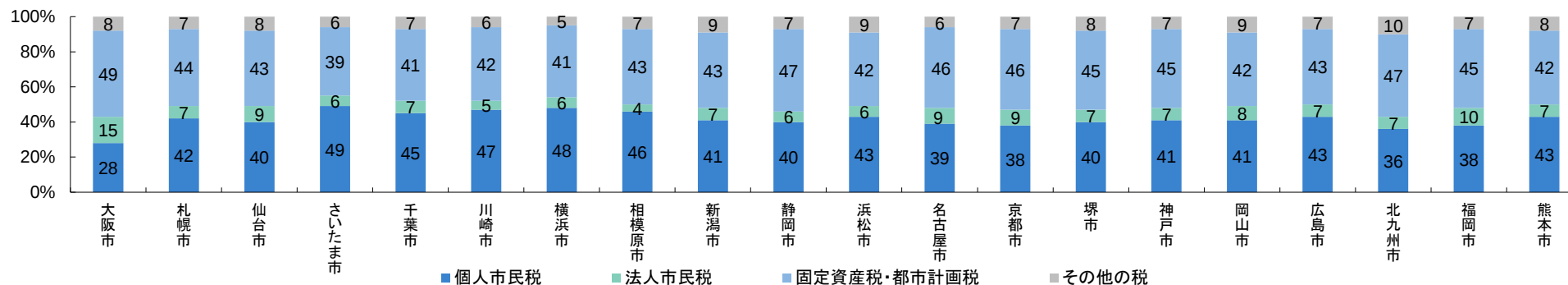
- 市税総額は7,945億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の市税収入の特徴として、市税総額に占める法人市民税及び固定資産税・都市計画税の割合が大きいことが挙げられる

市税総額(令和5年度予算)



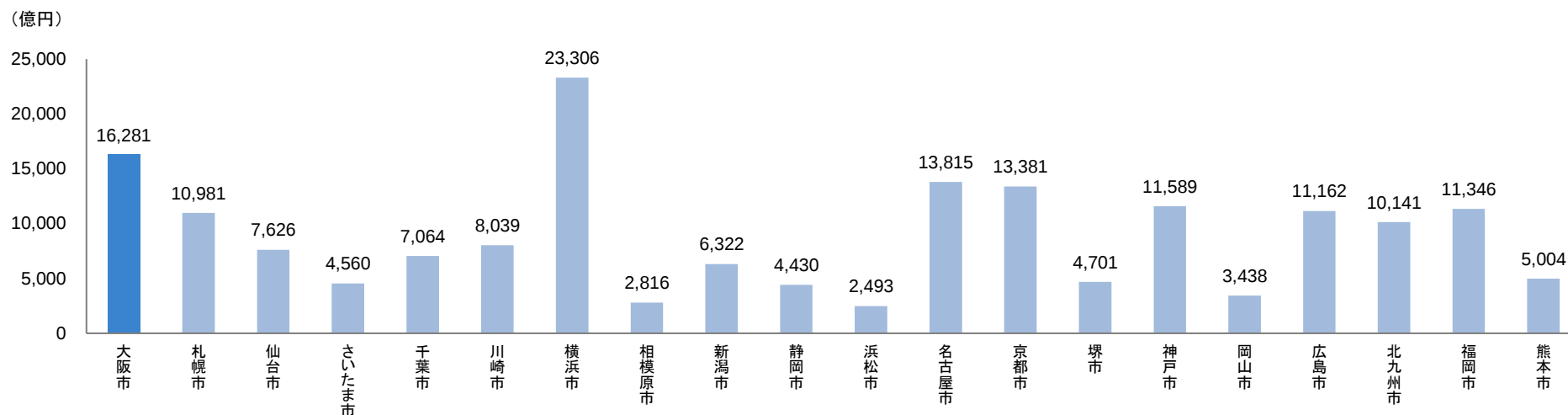
※横浜市について、当初予算で留保している固定資産税20億円を含む実収見込額を記載している

市税税目別構成比(令和5年度予算)

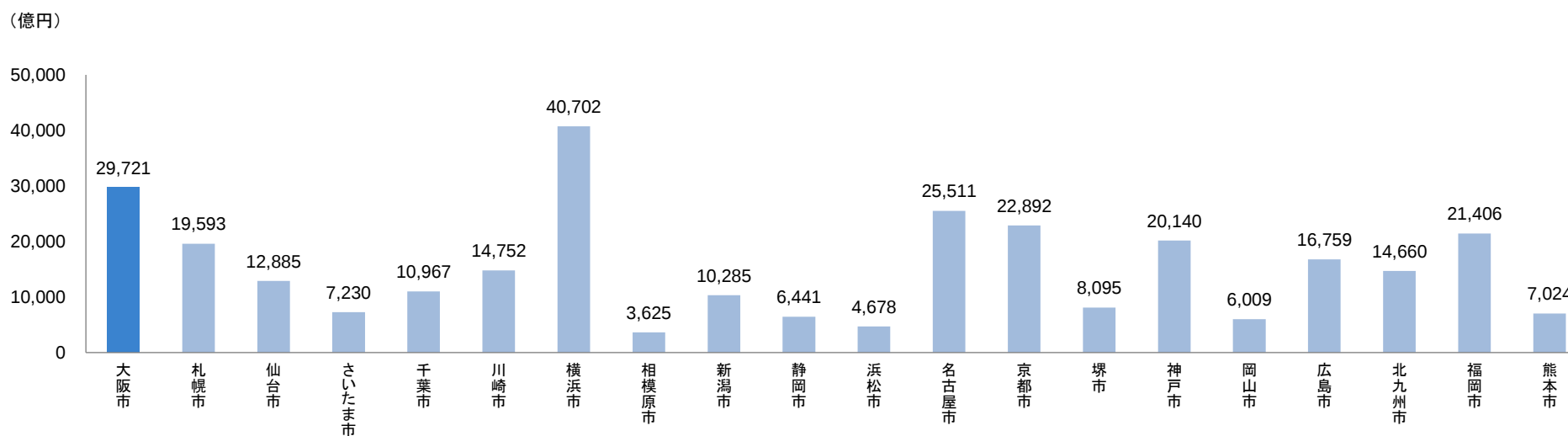


資料4 市債残高(他都市比較)(令和4年度決算)

市債残高(普通会計・令和4年度末)



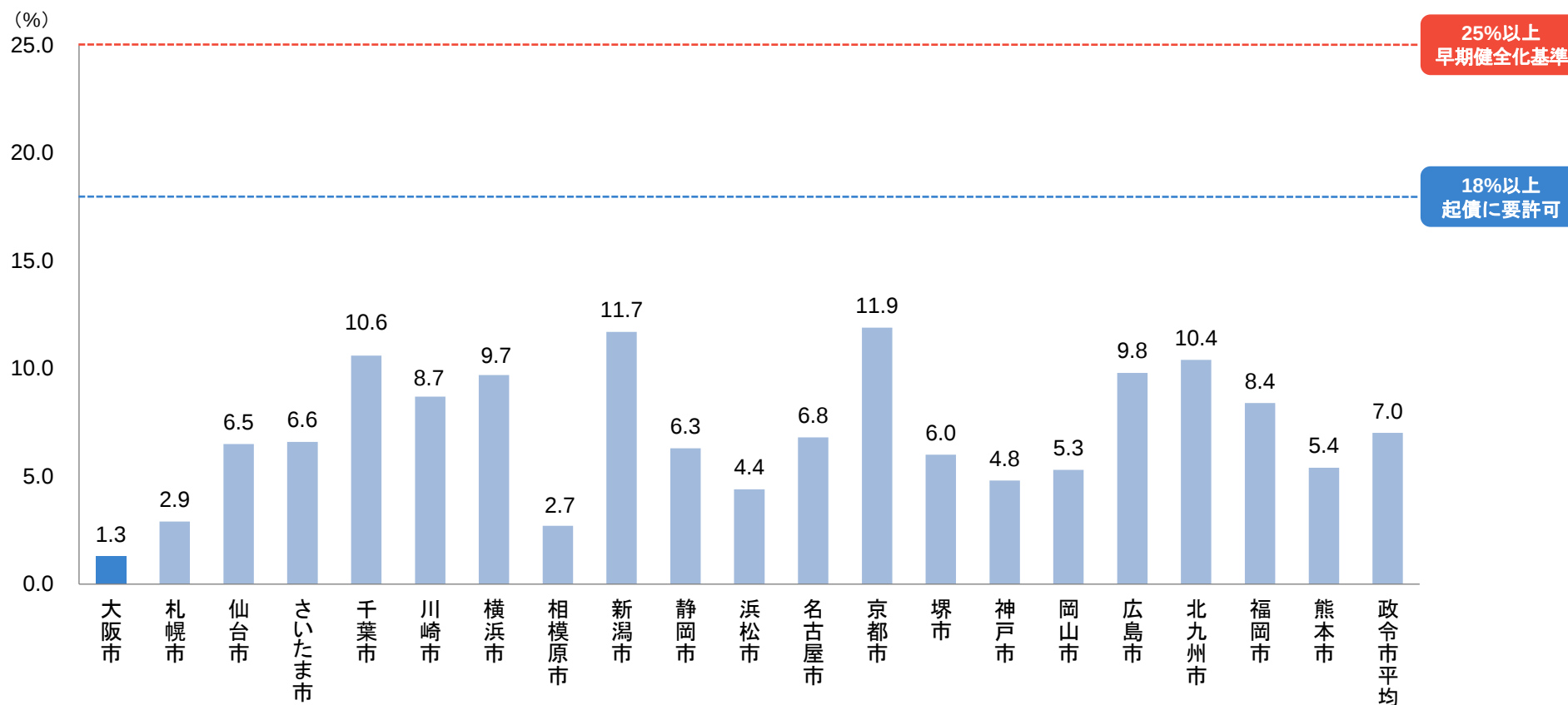
市債残高(全会計・令和4年度末)



資料5 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(令和4年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、令和4年度決算において1.3%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で最も低い数値

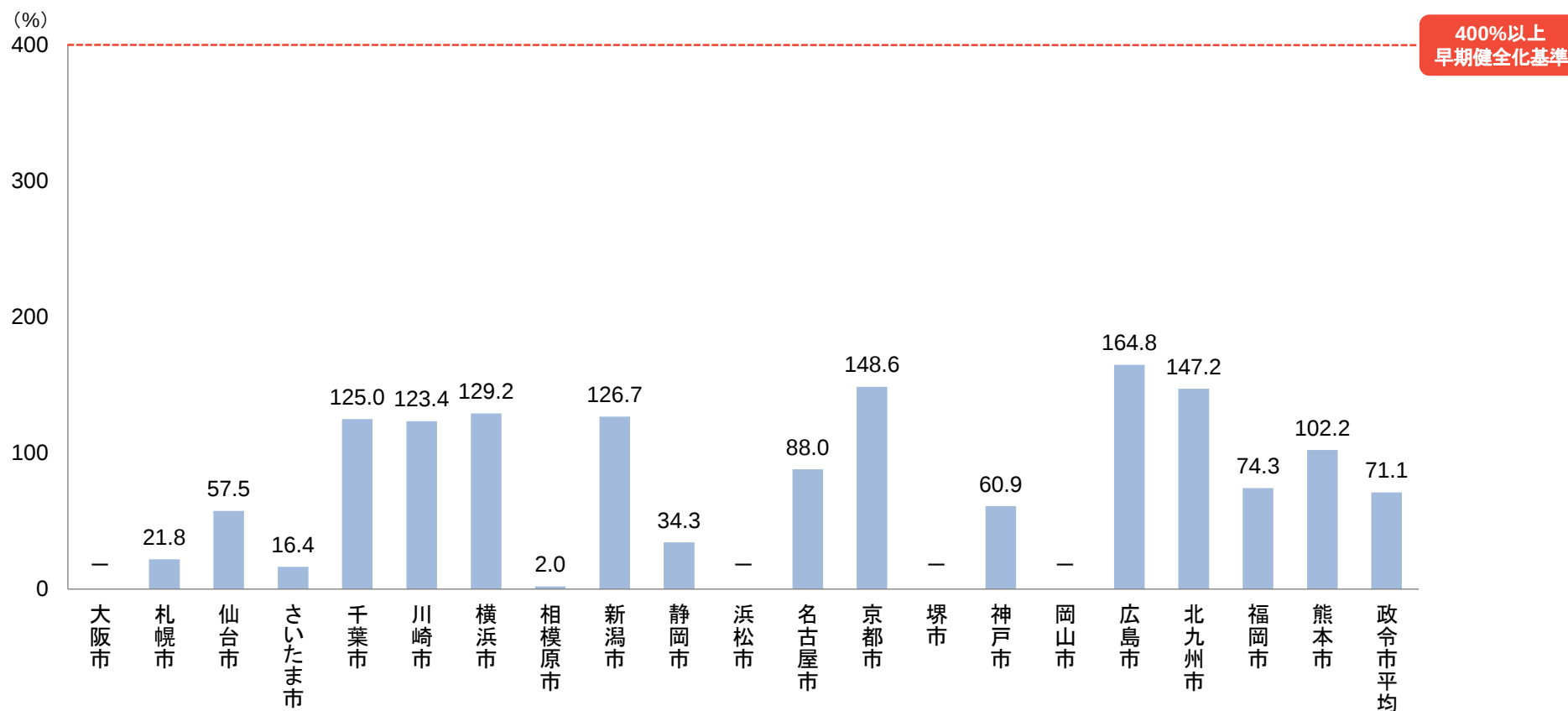
実質公債費比率（令和4年度）



資料6 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(令和4年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、令和4年度決算において、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「－」としている

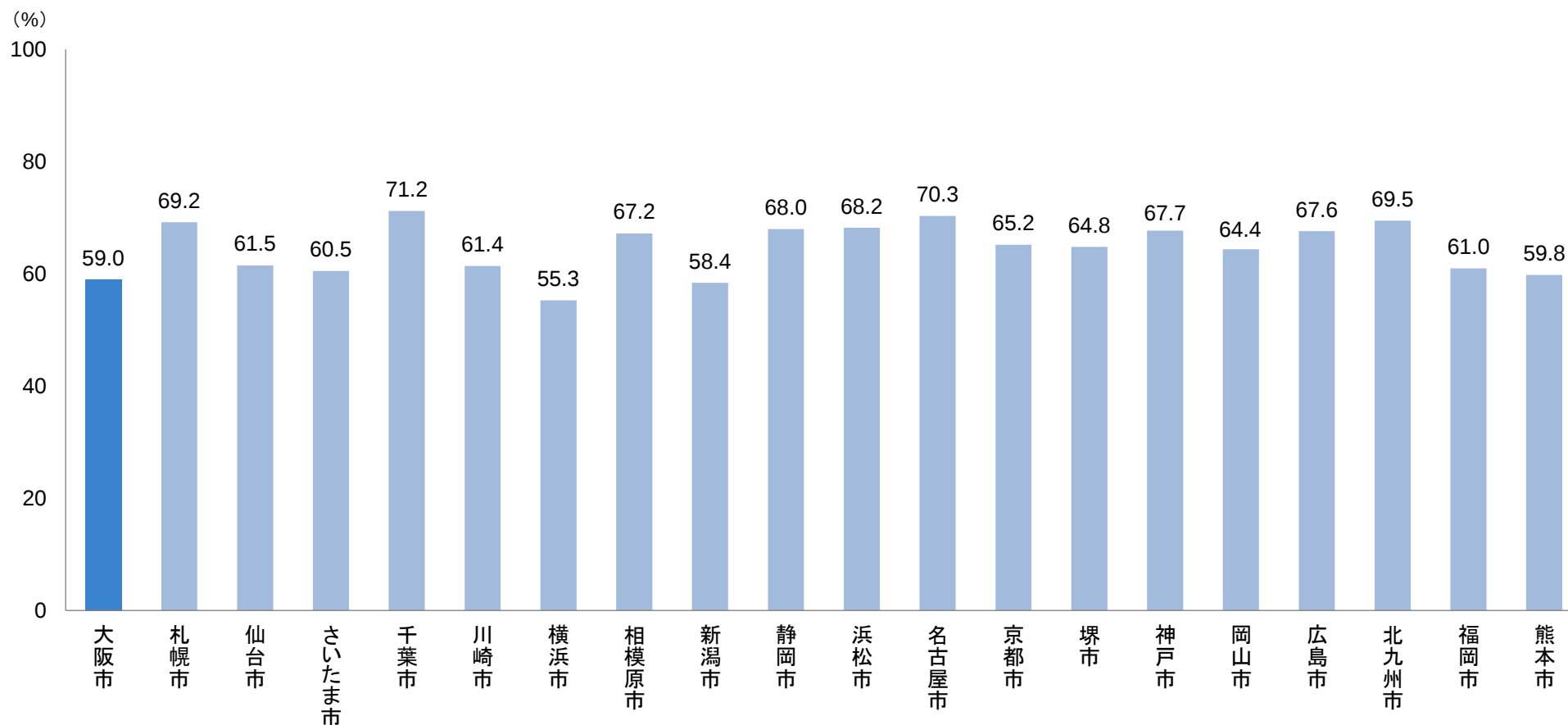
将来負担比率(令和4年度)



資料7 資産老朽化率(他都市比較)(令和3年度決算)

■ 大阪市は、令和3年度決算において59.0%と政令市で3番目に低い数値

資産老朽化率(令和3年度)

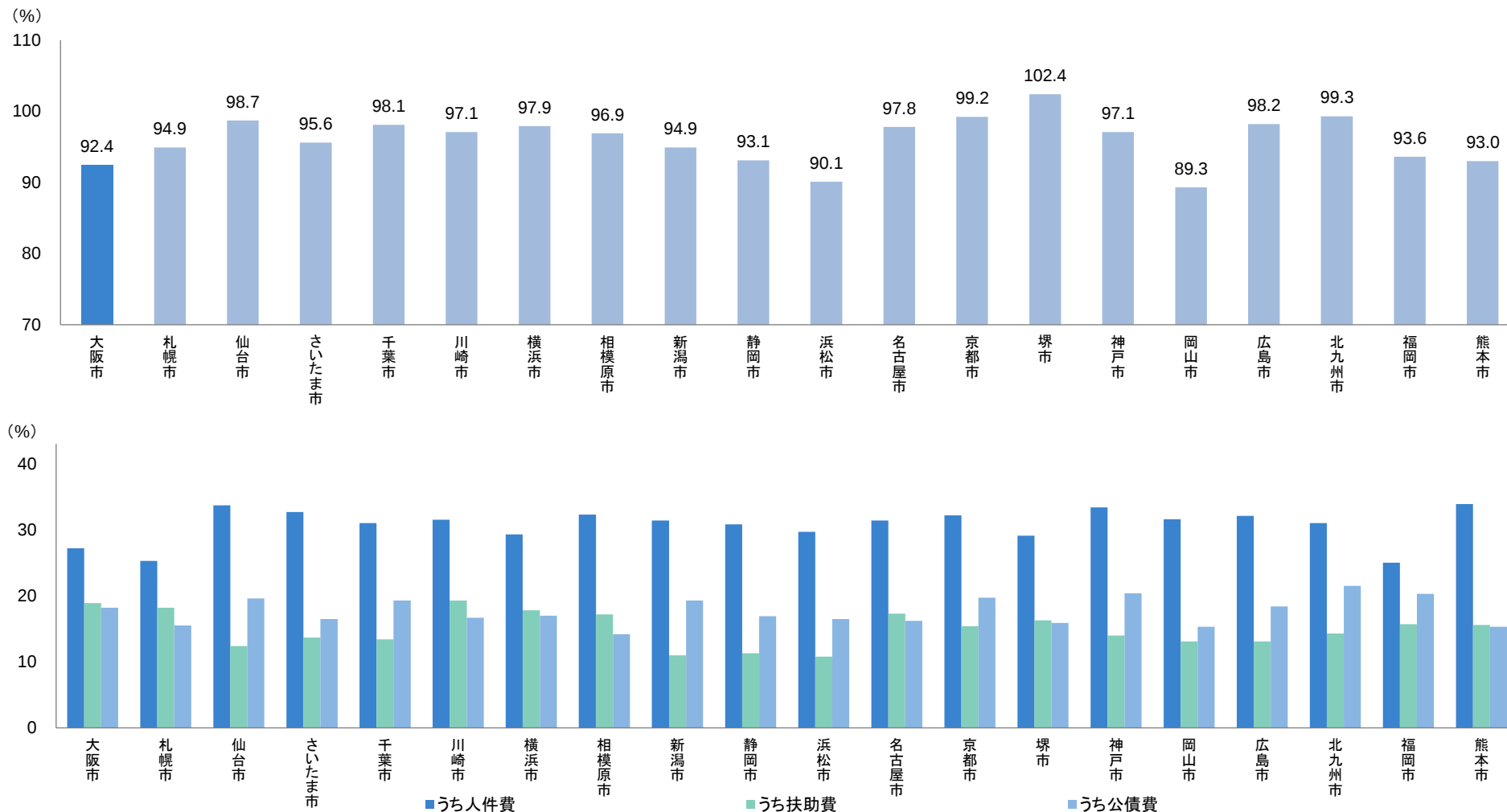


資料:総務省「財政状況資料集」

資料8 経常収支比率(他都市比較)(令和4年度決算)

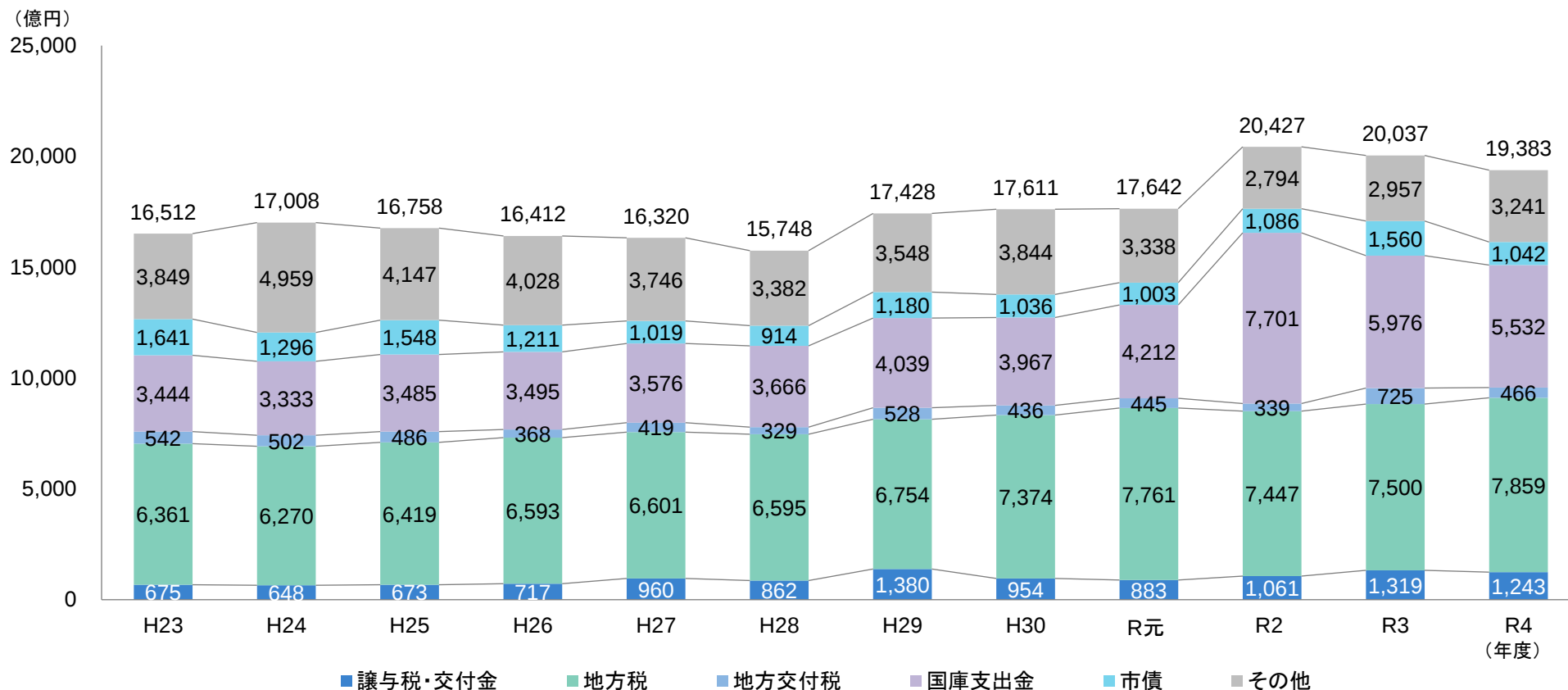
■ 市債残高や人件費の削減など、市政改革の取組みにより、大阪市は政令市で3番目に低い数値

経常収支比率(普通会計・令和4年度)



資料9 普通会計決算の推移(歳入)(平成23～令和4年度決算)

普通会計決算(歳入)



普通会計とは

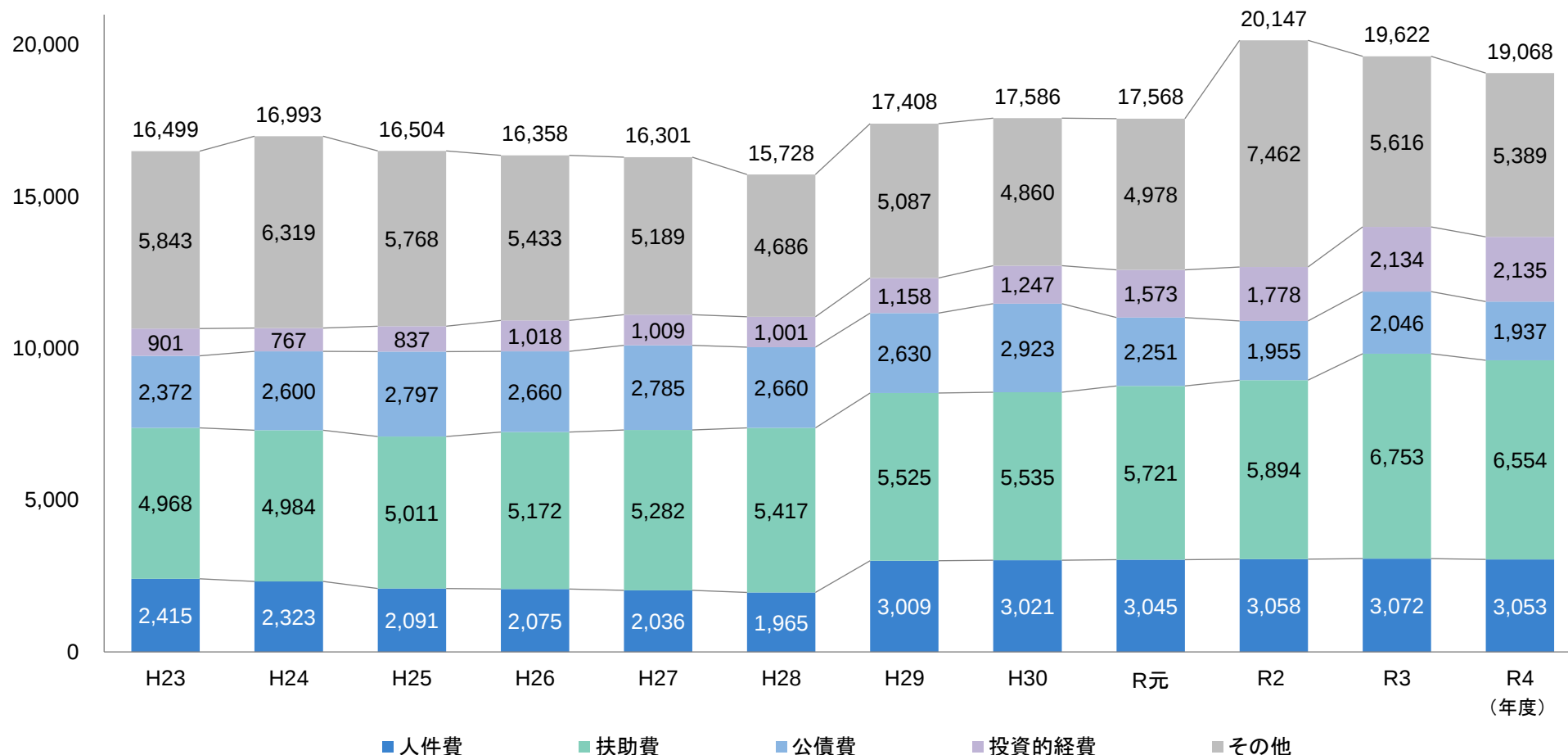
- 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

資料10 普通会計決算の推移(歳出)(平成23～令和4年度決算)

普通会計決算(歳出)

(億円)



※ 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

資料11 普通会計決算及び財政指標等(平成30～令和4年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	1,761,138	1,764,214	2,042,685	2,003,681	1,938,281
歳出総額	1,758,572	1,756,789	2,014,653	1,962,155	1,906,783
歳入歳出差引	2,566	7,425	28,032	41,525	31,498
実質収支	429	2,672	13,041	30,796	25,773
標準財政規模	851,858	851,840	864,931	899,579	872,042
財政力指数	0.93	0.92	0.94	0.92	0.92
実質収支比率	0.1%	0.3%	1.5%	3.4%	3.0%
経常収支比率	96.9%	93.4%	94.3%	85.1%	92.4%

資料12 公営企業会計決算(令和4年度)

■ 公営・準公営企業においては、概ね堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(令和4年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	77	76	1	94	482
	港営事業会計	162	164	△2	544	1,393
	下水道事業会計	770	739	31	387	4,439
公営企業 会計	水道事業会計	605	537	68	288	987
	工業用水道事業会計	7	11	△4	58	2

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、差引が一致しない場合がある。

資料13 地方公社の経営状況(令和3・4年度決算)

地方公社の経営状況

(単位:百万円)

			住宅供給公社	
			令和3年度	令和4年度
出資状況	出資団体数		1	1
	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
		その他団体出資額	-	-
貸借対照表	資産	流動資産	10,574	10,718
		固定資産	62,301	61,356
		繰延資産	-	-
		資産 合計	72,875	72,074
	負債	流動負債	3,163	2,795
		固定負債	58,988	58,001
		特別法上の引当金等	-	-
		負債 合計	62,151	60,796
	資本	資本金	40	40
		剰余金	10,684	11,238
		法定準備金	-	-
		資本 合計	10,724	11,278
	負債・資本 合計		72,875	72,074
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	11,850	12,032
		営業費用 (b)	10,728	11,143
		一般管理費 (c)	214	211
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	908	678
		営業外収益 (e)	15	11
		営業外費用 (f)	68	60
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	855	629
	特別損失	特別利益 (h)	0	0
		特別損失 (i)	0	75
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	855	554
		特定準備金取崩 (k)	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
		当期損(▲)益 (n=j+k-l-m)	855	554

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

資料14 外郭団体の決算状況(令和4年度)

外郭団体の決算状況(令和4年度)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	352,016	2,335,733
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	▲2,156	2,184
阪神国際港湾(株)	30.8	704,181	6,857,938
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,077,909	▲8,052,636
(株)湊町開発センター	87.6	122,763	5,390,655
クリスタ長堀(株)	68.9	196,738	▲9,445,159
(公財)大阪国際交流センター	100.0	▲4,483	467,009
大阪市住宅供給公社	100.0	554,181	11,237,928
(一財)大阪市文化財協会	50.0	158,095	605,503
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲75,749	1,632,290
大阪シティバス(株)	34.7	273,379	1,806,757
(株)大阪水道総合サービス	100.0	79,746	842,931
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	296,512	8,273,634
大阪市高速電気軌道(株)	100.0	14,280,538	279,587,546
クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	19,855	1,364,333

注1) 財団法人:当期正味財産増減額、社会福祉法人:当期活動収支差額、株式会社:税引後当期純利益(損失)、特別法による法人:当期純利益(損失)

注2) 財団法人:正味財産合計ー基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)

社会福祉法人:純資産の部ー基本金、株式会社:純資産ー資本金、特別法による法人:資本合計ー資本金

資料15 貸借対照表(一般会計)(令和3年度末)

貸借対照表(一般会計)(令和3年度末)

(単位:億円)

資産の部		150,944	負債の部		21,336
流動資産		3,884	流動負債		2,370
現金預金	928		地方債	1,689	
未収金	219		短期借入金	—	
貸倒引当金	▲113		賞与引当金	200	
基金	2,130		未払金	96	
貸倒引当金	—		還付未済金	—	
短期貸付金	53		リース債務	21	
貸倒引当金	▲6		その他流動負債	363	
その他流動資産	673				
固定資産	147,059		固定負債	18,966	
事業用資産	62,415		地方債	15,866	
インフラ資産	68,393		長期借入金	—	
重要物品	172		退職手当引当金	2,012	
リース資産	66		損失補償等引当金	238	
ソフトウェア	55		長期未払金	592	
建設仮勘定	2,796		リース債務	44	
出資金	11,037		その他固定負債	212	
信託受益権	—				
基金	880		純資産の部	129,607	
貸倒引当金	—		累積余剰	129,137	
長期貸付金	1,501		評価・換算差額等	469	
貸倒引当金	▲277				
その他債権	86				
貸倒引当金	▲68				
資産合計	150,944		負債及び純資産合計	150,944	

地方債(流動)
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和4年度の償還予定額

賞与引当金
令和4年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、令和4年3月31日時点の負担相当額(令和3年度分)

地方債(固定)
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和5年度以降の償還予定額

退職手当引当金
令和4年3月31日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

※ 表中の金額は1億円未満切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合がある

資料16 行政コスト計算書(一般会計)(令和3年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(令和3年度末)

(単位: 億円)

人にかかるコスト 3,018億円

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 3,416億円

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト 9,921億円

生活保護費などの扶助費や、市民・他団体等への支出に対する給付や補助、特別会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

資産除売却損 233億円

資産の除却に伴い発生した損失および貸借対照表に計上されている資産の金額よりも売却額が下回ったことによる損失

経常費用	16,467	経常収益	17,990
給与関係費	2,793	市税	7,411
賞与引当金繰入額	195	地方譲与税	59
退職手当引当金繰入額	28	交付金	1,124
物件費	1,803	地方特例交付金	134
維持補修費	627	地方交付税	724
減価償却費	984	保険料	—
支払利息及び手数料	130	分担金及び負担金	42
貸倒損失	0	使用料及び手数料	679
貸倒引当金繰入額	▲17	国・府支出金	6,988
損失補償等引当金繰入額	▲17	他会計からの繰入金	24
棚卸資産売却原価	14	棚卸資産売却収入	25
扶助費	5,891	受取利息及び配当金	37
負担金・補助金・交付金等	2,814	その他経常収益	737
他会計への繰出金	1,216	経常収支差額	1,522
その他経常費用	0		
特別損失	437	特別利益	155
資産除売却損	233	資産売却益	19
災害による損失	0	資産受贈益	65
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	—
出資金評価損	15	その他特別利益	70
事業再編等に伴う移転損益	32	特別収支差額	▲282
その他特別損失	155		
		当年度収支差額	1,240

市税

市民税、固定資産税、都市計画税など

交付金

国や府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金

地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税が一定の割合等により国から配分されるお金

国・府支出金

国や府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

資産受贈益

資産の贈与を受けた場合など、無償で取得したことによる利益

※ 表中の金額は1億円未満切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合がある

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL: 06-6208-7731
- FAX: 06-6202-6951
- E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <https://www.city.osaka.lg.jp/>

財政状況・市債について

- 大阪市財政局ホームページ
<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>